



照屋 仁士 議員

本町の借金比率は 201% (県内4位) どう考える

答 真摯に受け止め、将来的な計画が必要

問 平成27年度末の町債残高は177億5188万円となっている。「沖縄県町村議会議長会会報」によると、地方債+債務負担行為+積立金現在高の標準財政規模に占める割合で201%と県内4位の数値に驚いた。投資が多い分、借金が多いことはもちろん理解するが、町民に対し、「借金もすべてが財産」と言えるものではない。どう認識しているか。

総務部長 真摯に受け止めて、将来的な予算編成、計画が必要だと感じている。

問 財政の仕組みは複雑である。いかに町民に分かりやすく説明するかが大事だと考える。次のような表記は説明の一助になると思う。改めて『ハイさいよーさん』で示すことができるか。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
各会計合計	187億3503万円	200億4211万円	210億9586万円
町債残高	168億3658万円	175億7706万円	177億5188万円
交付税措置額	89億4060万円	91億8417万円	92億6336万円
実質の借金	78億9568万円	83億9289万円	84億8852万円
基金残高	27億3227万円	16億1485万円	13億7504万円

※過去のはいさいよーさんを参照

①各年度予算の合計 ②各会計の町債(借金)発行額の合計 ③あとの年度で国から措置される補助金 ④実際町民が負担する借金 ⑤町の各貯金の合計

総務部長 提案の起債残高、交付税算入額、基金残高を年次のに見やすい方法を検討し、次年度から対応する。

問 行政需要やインフラ整備一括交付金への対応等、町債の発行額が増えている。それでも借金は減らしていかなければならないと考える。実質借金を減らしていくことは可能か。

総務部長 プライマリーバランスを保つことで、理屈とし

では、起債総額は増えない。厳密に全庁的に取り組んでいく。

国際交流から国際貢献へ

問 8月26〜31日、日青協第25次植林訪中団へ参加した。中国内モンゴル自治区ダラトキ、河北省豊寧滿族自治県を訪れ、植林作業を行った。過去25年間の植林の歴史と成果をこの目で体感した。互いの友情はもちろん、単に砂漠化防止だけでなく、現地の意識を大きく変えた。さらなる緑化と農地の拡大、住民の定住化など経済的發展にまで貢献をしている。国際貢献は、将来に向けた人材育成、本町の観光産品、産業の発信に大きく貢献すると考える。今後、国際貢献の研究を行ったり、参加してはどうか。

総務部長 趣旨は非常に共感できる。大きい枠組みで捉え、行政ができるものはどんどん協力する。